

## ユビキタスネット社会における官民の役割（アンケート調査結果）

ユビキタスネット社会を支える技術基盤の各階層（レイヤー）について、物流、金融、ICT 分野の主要企業 12 社を対象とするアンケート調査によれば、以下のような官民の役割分担が望ましいという意見があったところ。

レイヤー	官の対応手法（例）	意見の概要	主な意見
実利用層	○将来ビジョンの提示による誘導、啓発	基本的には民間主導が望ましいが、経済活動促進施策や権利保護政策等も必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ビジネスモデル構築は民間主導で進めることが望ましい</li> <li>・ メーカーから消費者までのプロセス全体の最適化については、国が主導というよりは、民間の「業界」がリーダーシップを取って進めることが望ましい</li> <li>・ ICT 活用の中身を考えるのは民間企業が中心で、特に介入を望まない</li> <li>・ 新規事業者が参入しやすいように、国が第三者として調整を図ることが必要</li> <li>・ ビジネスで活用しやすいように、携帯電話の通話料金を政策的に下げてほしい</li> <li>・ 他業種企業との連携における権利関係に関して国が調整を行ってほしい</li> <li>・ ソフトウェアを開発する際のプログラム及び考え方に対して、新技術の発展を妨げない程度に法的に保護するような整備が必要</li> </ul>
論理ソリューション層	○税制措置等による間接支援	政府に特定問題に関する対応を期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本の技術で補えない問題（COBOL 技術者に係る 2007 年問題等）について啓蒙活動を行い、インドや中国の技術者を調達することを推奨してほしい</li> </ul>
	○ユーザーとして仕様化を主導（電子政府・電子自治体） ○民間による標準化支援（含実証実験）	国による標準化推進、政府調達による仕様化推進に期待する意見と、国主導による標準化は好ましくないという意見の両論あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規制・標準化を国が主導で行うことは望ましくない（標準化が先行すると、ユーザー指向の仕組みが実現できず、結果的にメリットが薄れて不成功に終わってきた）</li> <li>・ 技術開発は民間主導で進めることが望ましいが、国内の技術を国際標準にする、最低でも社会、文化的に不利益にならないための後押しに積極的に取り組むことが望ましい</li> <li>・ ISO など国際標準の認定を受けるため、政府調達において ISO 準拠技術をもつ</li> </ul>

レイヤー	官の対応手法（例）	意見の概要	主な意見
論理ソリューション層	<p>○ユーザーとして仕様化を主導（電子政府・電子自治体）</p> <p>○民間による標準化支援（含実証実験）</p>	<p>国による標準化推進、政府調達による仕様化推進に期待する意見と、国主導による標準化は好ましくないという意見の両論あり</p>	<p>と活用してほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府は、オープンな標準に準拠したソフトウェアやサービス調達を通じて、健全な競争環境を確保し、その発展を促進すべき</li> <li>・ 公共系システムにおける SOA（Service Oriented Architecture）のリファレンスモデルを作ることを歓迎する。官は従来型のやり方でモデルを示すのではなく、「泥臭く」細部にわたってそのプロセスを示して刺激を与えるステージの作り方を目指すべき</li> <li>・ 携帯電話に関しては、業界団体などが SOA の実証実験を行っていないので、政府が SOA のテストケースを作ることを希望する</li> <li>・ 行政サービスにおける SOA、Web サービスの利活用の指針として、その基準（サービス単位）と要件（果たすべき機能）について、民間との協業により策定し公開してほしいが、技術仕様も含めて政府が SOA の標準化を進めることは適当でない</li> <li>・ 業界で標準化された技術をサポートするミドルウェアを組み合わせた日本語環境における大規模な実証実験について、政府機関による支援、後押しの役割をお願いしたい</li> <li>・ 電子政府、電子自治体の更なる発展を推進するため、以下の手法や技術の積極的採用を促進しながら、政府・自治体が連携、協力して主導していくべき（① EA の策定による行政の業務改革プランの策定、マネジメントプロセスと組織の構築、移行プロセスの策定と推進、② システム連携・統合のための SOA アーキテクチャの採用、Web サービス技術などの利用による行政内外のシステムの段階的連携・統合の推進、SOA の根幹となる技術（サービスの抽象化技術など）や仕様などの標準化を民間と協業して推進、③ 個人情報情報を安全に共有するためのセキュリティー技術（暗号化・電子署名・認証など）の採用と高度化の推進）</li> </ul>

レイヤー	官の対応手法（例）	意見の概要	主な意見
物理層	○金融・税制措置等による間接支援 ○既存制度の見直し	政府による既存制度の見直しや技術促進施策等を期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エレベーター内に光ファイバーを通せない等、ICT化の障害となる規制への対応が必要</li> <li>・全車両に車載端末機器の標準装備を義務付けるなど、新しい技術の導入を促進するような国の強制力が必要</li> </ul>
	○インフラ整備に対する直接支援（補助金等） ○インフラの直轄整備	インフラ整備に対する積極的な政府の関与を期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国にはインフラ投資の初期リスクを軽減できる仕組みづくりを希望する</li> <li>・補助金を出す、もしくは民間と目的の明確な合弁会社を設立し、インフラ構築を行う</li> <li>・行政が実施するユニバーサルサービスに関しては、インフラ構築を国で行うべきである</li> </ul>